

様式第1号（第4条関係）

受付日		受付番号	
-----	--	------	--

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）
 交付申込書兼実績報告書【個人・法人・個人事業主用】

年 月 日

熊本市長（宛）

（申込者）

氏名 （又は法人名）	（フリガナ）	印 ※法人の場合 代表者印
※法人の場合 代表者の役職 及び氏名	（フリガナ）	
住所 （又は所在地）	（〒 ）	
電話番号	（ ） ー ※日中連絡のできる電話番号を記入	

《注意事項》
 提出書類への押印は
 全て同じものを使用
 （訂正印を含む）
 ※交付決定通知後にご
 提出いただく請求書の
押印は、こちらに押さ
れたものと同じ印でな
ければ、補助金をお支
払いすることができま
せん。
 必ず、こちらの押印を
 申込者ご自身で把握し
 てください。

熊本市省エネルギー等推進事業補助金（電気自動車・プラグインハイブリッド自動車導入補助金）につ
 き、交付要綱に記載の交付条件等の全てに同意の上、次のとおり申し込みます。

○問い合わせ先（この交付申込書について、詳細が分かる方を記入してください。）

問い合わせ先	※どちらかにチェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 申込者	<input type="checkbox"/> 手続代行者（下記へ記入）
--------	--	------------------------------	---------------------------------------



手続代行者	会社名等	
	所在地	（〒 ）
	担当者	（フリガナ）
	電話番号	事務所：（ ） ー 携 帯：（ ） ー
	定休日 <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 月曜 <input type="checkbox"/> 火曜 <input type="checkbox"/> 水曜 <input type="checkbox"/> 木曜 <input type="checkbox"/> 金曜

1 補助金交付申込額 ※該当する項目にチェック☑	<input type="checkbox"/> 100,000円(1台) <input type="checkbox"/> 法人・個人事業主の場合： 100,000円×_____台＝_____00,000円
2 申込車両の車名・型式等 ※法人・個人事業主が複数の補助対象車両について申込みをする場合は、右記と同じ項目を車両毎に別紙に列記し添付すること。	自動車登録番号又は車両番号：熊本_____ ----- メーカー： ----- 車名(通称名)： ----- 型 式： ----- 使用の本拠の位置：熊本市_____区 ----- 初度登録年月：_____年_____月
3 誓約事項 【申込者が個人・個人事業主のとき】 ※法人の申込者は別途様式第21号の提出が必要。	私は、熊本市暴力団排除条例(平成23年条例第94号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 また、市長の求めに応じ、補助金の交付を受けて導入した省エネルギー機器等の稼働状況その他の省エネルギー機器等に関する事項の報告等に協力することを誓約します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 申込者氏名 (自署) _____ 印 </div>

* 暴力団員・・・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
* 暴力団密接関係者・・・事業者で次に掲げるものをいう。
ア 法人であって、その役員又は熊本市暴力団排除規則(平成24年規則第28号。以下「規則」という。)で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
イ 個人であって、規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの
ウ ア及びビに掲げる者のほか、暴力団員がその事業活動を支配する者として規則で定めるもの

【個人・法人・団体・個人事業主等共通】添付書類チェックリスト☑

補助対象車両の購入契約書等の写し 自動車検査証の写し 領収書の写し

市税の滞納がないことの証明書(発行3か月以内、写し可。)

※「市税の滞納がないことの証明書」が発行されない場合(熊本市への転入直後等)は住民票(発行3か月以内かつ本籍地及びマイナンバーの記載なし、写し可。)の提出。

【法人・団体・個人事業主等に限る】添付書類等チェックリスト☑

【法人の場合】 商業・法人登記の登記事項証明書(発行3か月以内・写し可)

役員名簿兼誓約書(様式第21号)

【中小企業団体、商店街振興組合等の場合】 各法律に基づいて設立されたことを証する書類の写し

【個人事業主の場合】 税務署の受領印が押印された直近の確定申告書Bの写し

【法人等の場合】 申込書に記載した代表者の「役職」は登記簿の表記と同じ

(補助金の振込先口座の名義と同じ役職名でない場合、補助金の振込みができない。)